

経済変動理論の系譜

林 田 睦 次

I はじめに

経済変動の理論は“古きて新しき（経済）理論、である。なぜならば、近代経済学の生誕前夜、イギリス古典学派のさいごをかざる経済学者である J. S. ミル（John Stuart Mill, 1806—73）やドイツ歴史学派の諸経済学者達によって、すでに、若干の動学的経済理論が具体的に形成され、経済変動理論は萌芽しているといえるからであり、したがって、J. S. ミルによって創案された静学一元論的経済変動理論¹⁾やドイツ歴史学派の諸経済学者達によって創案された種々の発展分析的経済変動の理論、すなわち、諸経済発展段階説²⁾等より計算すれば、この理論は、百数十年間の理論的發展過程をえて現代の諸経済変動理論へ到っている経済理論であるといえることができるわけである。経済変動理論はマルクス経済学のうちにも包含されている経済理論であるということは申すまでもないが、その理論的多様性という側面から展望すれば、この動学的経済理論は、主として近代経済学の内部において発展させられていっている、すなわち、経済変動理論の主流は近代経済学の内部を貫流していっているといえることのできる経済理論であるといえ、故に、本論文の以下では、近代経済学の諸理論を主対象とすることによって経済変動理論の系譜を考察してみることに

-
- 1) Mill, J. S., Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy, London, 1948, Book III (末永茂喜訳『銀経学原理、および社会哲学に対するそれらの原理の若干の応用』岩波書店、1961年、第4篇)。
 - 2) List, F., Das Nationale System der politischen ökonomie, Stuttgart und Tübingen, 1941, (谷口吉彦・正木一夫共訳『国民経済学体系』改造社、改造社1938年)。etc.

とする。

II 近代経済変動理論の系譜

われわれは、経済変動理論のひとつとして構造分析的経済変動理論を考えることができるが、構造分析的近代経済変動理論の基幹的理論としてあげることができるのは、F. A. v. ハイエク (Friedrich August von Hayek, 1899—) によって理論の構築が行われているその生産構造分析的景気変動理論である³⁾。彼の生産構造分析的景気変動理論は、景気変動の過程を、オーストリア学派の伝統である生産構造論と貨幣的側面の変化との関係から解明しようとして体系化されている景気変動理論、すなわち、景気循環を構成する実物的生産構造の継起的变化の解明⁴⁾と景気循環を惹き起す貨幣的諸原因の解明⁵⁾とに力点がおかれて体系化されている動学的経済理論であるということができ、このために、F. A. v. ハイエクの景気変動理論に対しては、オーストリア学派の伝統が継承され、さらに発展させられていっている近代経済変動理論であるという評価を与えることが可能であるが、その基本的特徴としては、それはきわめて理論的であるという近代経済変動理論であるということを指摘することができる。

J. M. ケインズ (John Maynard Keynes, 1883—1946) 以前の景気循環分析的経済変動理論、すなわち、景気循環分析的近代経済変動理論は、数多くの経済学者によって創案された、したがって、種々の形態の学説がそのうちに包含されている経済変動理論であるが、そのうちのひとつである純貨幣的景気変動理論は、景気循環をインフレーションとデフレーションの貨幣的性質よ

3) Hayek, F. A., *Preise und Produktion*. Wien. 1931. (豊崎稔訳『価格と生産』高陽書院, 1939年)。——, *Geldtheorie und Konjunkturtheorie*. Wien, 1929, (野口弘毅訳『景気と貨幣』森山書店, 1935年)。

4) ——, *Preise und Produktion*. (豊崎訳)。

5) ——, *Geldtheorie und Konjunkturtheorie*, (野口訳)。

り説明しようとした理論であり、イギリスの経済学者 R. G. ホートリー (Ralph George Hawtrey, 1879—) によって体系化されている理論がそのもっとも代表的な学説であるということが出来る。⁶⁾ 過剰投資支配要因説あるいは過剰投資理論という名称で呼称されている景気循環分析的近代経済変動理論は、F. マッハループ (Fritz Machlup, 1920—)⁷⁾、L. E. v. ミーゼス (Ludwig Edler von Mises, 1881—1973)⁸⁾、W. レプケ (Wilhelm Röpke, 1899—1966)⁹⁾、L. C. ロビンス (Lionel Charles Robbins, 1898—)¹⁰⁾、R. V. ストリーグル (Richard von Strigl, 1891—1944)¹¹⁾ 等によって貨幣的側面を重視した理論 (貨幣的過剰投資理論) の体系化が行われる¹²⁾ とともに、A.

- 6) Hawtrey, R. G., *Good and Bad Trade: An Inquiry into the Causes of Trade Fluctuations*, London, 1913; —, *Currency and Credit*, London, 1919; —, *Monetary Reconstruction*, London, 1923.
- 7) Machlup, F., *Börsenkredit, Industriekredit, und Kapitalbildung*, Wien, 1931.
- 8) Mises, L. E. von., *The Theory of Money and Credit*, tr. by Batson, H. E., London, 1934; —, *Geldwertsabilisierung und Konjunkturpolitik*, Jena, 1928.
- 9) Röpke, W., *Crises and Cycles*, adapted and rev. by Smith, V. C., London, 1936. (有井治訳『経済恐慌と景気変動』実業之日本社, 1944年)。
- 10) Robbins., *The Great Depression*, London, 1934.
- 11) Strigle, R. von, *Kapital und Produktion*. Wien, 1934.
- 12) この貨幣的過剰投資理論にもっともつよい影響を与えている理論は、J. G. K. ウィックセル (Johan Gustaf Knut Wicksell, 1851—1926) によって形成された貨幣的動態理論であるということができよう。すなわち、われわれは、M. E. L. ワルラス (Marie Esprit Léon Walras, 1834—1910) の一般均衡理論と E. V. ボエーム・バヴェルク (Eugen von Böhm-Bawerk, 1851—1914) の資本利子論 (Böhm-Bawerk, E. v., *Kapital und Kapitalzins*, Innsbruck, Bd. I—II, 1884—89) とから貨幣の動学的分析を行い、その理論を『利子と物価——貨幣の交換価値決定原因に関する研究——』(Wicksell, J. G. K., *Geldzins und Güterpreise: eine Studie über die den Tauschwert des Geldes bestimmenden Ursachen*, Jena, 1898, [北野慈喜男・服部新一訳, 日本評論社, 1939年]) や『国民経済学講義』(Wicksell, J. G. K., *Vorlesungen über Nationalökonomie auf Grundlage des Marginalprinzips*, Jena, 1913—22. [堀経夫・三谷友吉訳, 高陽書院1938—39年]) 等のなかで展開させている J. G. K. ウィックセルによって体系化された動学的経済理論を土台とすることによって理論構築がなされている——このために、このような立場からその理論の体系化をこころみている一連の経済学者の集団は、しばしば、

A. C. シュピートホフ(Arthur August Caspar Spiethoff, 1873—1957)¹³⁾
 M. ツガンーバラノフスキー(Mikhail Tugan-Baranousky, 1865—1915)¹⁴⁾,
 G. カッセル(Gustav Cassel, 1866—1945¹⁵⁾)等によって非貨幣的側面を重視
 した理論(非貨幣的=財貨的過剰投資理論)の体系化も行われている。過少消
 費理論は、景気変動現象を、「国民所得の一部が貯蓄されるために、完成消費財
 への需要が不可避的に過少となり、市場からこれらの商品を一扫することがで
 きなくなって、そのために一般的過剰生産が生ずる」¹⁶⁾ようになる現象である
 とみることによって理論の体系化が行われている景気循環分析的経済変動理論
 であり、この理論を展開させているのは、イギリスの J. A. ホブソン(John
 Atkinson Hobson, 1858—1940)¹⁷⁾、アメリカの W. T. フォスター(William
 Trubant Foster, 1879—1950)と W. キャッチングス(Waddill Catchings,

新ウィックセル学派という名称を用いての呼称も行われている——景気循環分析
 的近代経済変動理論が貨幣的過剰投資理論であると考えているわけであるが、J.
 G. K. ウィックセルによる物価変動の累積過程の理論の体系化につづく経済変動
 の基本的分析の展開は、新ウィックセル学派が近代経済変動理論の発展に対して
 なした非常に大きな貢献であるといえるために、J. G. K. ウィックセルに対して
 は、近代経済変動理論のかがやける開拓者の1人であるという評価を与えること
 が可能である。ただし、J. G. K. ウィックセル自身は、非貨幣的過剰投資理論
 の立ち場に立つ経済学者であるといわざるを得ない。なせならば、彼は、景気循
 環を実物的に把握することによってその理論を体系化させており、したがって、
 「実物経済と貨幣経済とを連動させた理論的視野を確立するにはいたっていない」
 (熊谷尚夫・篠原三代平編『経済学大辞典』〔II〕東洋経済新報社、1980年、
 567頁参照)といえることができるからである。

- 13) Spiethoff, A. A. C., "Vorbermerkungen zur einer Theorie der Überproduktion," *Schmollers Jahrbuch.*, XXVI, 1902; —., "Kriesen", *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, 1925.
- 14) Tugan-Baranovsky, M., *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England*, Jena, 1901. (教仁郷繁訳『英国恐慌史論』〔独語訳版〕ぺりかん社、1972年)。—., *Theoretische Grundlagen des Marxismus*, Leipzig, 1905.
- 15) Cassel, G., *Theoretische Sozialökonomie*, Leipzig, 1918. (大野信三訳『社会経済学原論』岩波書店、1926年)。
- 16) 宮崎義一「過少消費説」(『体系経済学辞典』東洋経済新報社、494頁)。
- 17) Hobson, J. A., *The Industrial System: An Inquiry into Earned and Unearned Income*, London 1909.

1879—)¹⁸⁾、ドイツのE. レーデラー (Emill Lederer, 1882—1939)¹⁹⁾等である。景気循環の種々の局面を説明する場合に、心理的反応をとくにつよく主張したのは、F. W. タウシグ (Frank William Taussing, 1859—1940)²⁰⁾、F. ラヴィングトン (Frederick Lawington)²¹⁾、A. C. ピグー (Arthur Cecil Pigou, 1877—1859)²²⁾、J. M. ケインズ²³⁾等であるが、彼等によって理論的体系化が行われた景気循環分析的経済変動理論は、今日、心理的理論という名称で呼称されている。W. C. ミッチェル (Wesley Clair Mitchel, 1874—1948)²⁴⁾やD. H. ロバートソン (Dennis Holme Robertson, 1890—1963)²⁵⁾、さらには、貨幣的過剰投資理論を体系化したW. レプケ²⁶⁾や非貨幣的=財貨的過剰投資理論を体系化した A. A. C. シュピートホフ²⁷⁾等も、それぞれの景気循環分析的経済変動理論のなかで、景気変動は心理的要因が作用す

-
- 18) Foster, W. T. and Catchings, W., Money, Boston, 1923: —and—, Profits, Boston, 1925.
 - 19) Lederer, E., "Konjunktur und Krisen," Grundriss der Sozialökonomie, Tübingen, 1925. (田中精一訳『景気変動と恐慌』有斐閣, 1939年)。——, Technischer Fortschritt und Arbeitslosigkeit, Tübingen, 1931. (高山洋吉訳『技術経済学』〔上・中・下巻〕科学主義工業社, 1942年)
 - 20) Taussig, F. W., Principles of Economics, New York, 1911. (長谷部文雄訳『経済学原理』弘文堂, 1924年)。
 - 21) Lavington, F., The Trade Cycle: An Account of the Causes Producing Rhythmical Changes in the Activity of Business, London, 1922.
 - 22) Pigou, A. C., Industrial Fluctuations, London, 1927.
 - 23) Keynes, J. M., The General Theory of Employment, Interest and Money, London, 1936. [Chapter 22, "Notes on the Trade Cycle",]. (塩野谷九十九訳『雇傭・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1941年, [第22章「景気循環に関する覚書」])。
 - 24) Mitchell, W. C., Business Cycles: The Problem and Its Setting, New York, 1927. (春日井薫訳『景気循環 I —問題とその設定—』文雅堂書店, 1961年)。
 - 25) Robertson, D. H., Banking Policy and the Price Level: An Essay in the Theory of the Trade Cycle, London, 1926. (高田博訳『銀行政策と価格水準』巖松堂出版, 1958年)。
 - 26) Röpke, W., op. cit.
 - 27) Spiethoff, A. A. C.,

る経済現象であることを主張している。W. S. ジェヴォンス(Willam Stanley Jevons, 1835—1882)²⁸⁾, H. S. ジェヴォンス (Herbert Stanley Jevons, 1875—1955)²⁹⁾ および H. L. ムーア (Henry Ludwell Moore, 1869—1958)³⁰⁾ 等は、景気循環の周期生を、農産物の収穫量の変動にも同一の周期生が存在しているということを実証することによって説明しようとしたが、彼等によって創案された景気循環分析的経済変動理論は、作物収穫理論と言う名称で呼称されている。

上記の諸理論が、景気循環分析的近代経済変動理論の主要理論であるが、景気循環分析的近代経済変動理論は、これら諸理論のみではなく、さらに、別の観点より体系化されている、したがって、これまでの諸理論とは根本的に異なった型態の理論であるといえる景気循環分析的近代経済変動理論、すなわち、近代景気波動理論も存在している。この近代景気波動理論は、周知のごとく、(1)長期波動理論、(2)中期波動理論、(3)短期波動理論に3大別できるが、それぞれの代表的理論は、(1)ロシアの経済学者 N. D. コンドラチェフ(Nikolai Dmitrievich Kondratiev, 1892—?)³¹⁾ や S. S. クズネツ(Simon Smith Kuznets, 1901—)³²⁾, (2)フランスの経済学者 J. C. シュグラー (Joseph Clement Juglar, 1819—1905)³³⁾, (3)アメリカの経済学者 W. L. クラム

- 28) Jevons, W. S., "The Solar Period and the Price of Corn," 1878: —., "The Periodicity of Commercial crises and Its Physical Explanation," *Journal of the Statistical and Social Inquiry Society of Ireland*, Vol. 7, 1878; —., "Commercial Crises and Sun Spots" *Nature*, Vol. 19, 1878.
- 29) Jevons, H. S., *The Causes of Unemployment: The Sun's Heat and Trade Activity*, London, 1910.
- 30) Moore, H. L., *Generating Economic Cycles*, New York, 1923.
- 31) Kondratieff, N. D., *The Long Waves in Economic Statics*, Vol. 17, 1935.
- 32) Kuznets, S. S., *Secular Movements in Production and Prices*, New York, 1930.
- 33) Juglar, J. C., *Des crises commerciales et de leur retour periodique en France, en Angleterre et aux Etats-Unis*, Paris, 1862.

(William Leonard Crum, 1894—)³⁴⁾ や J. A. キチン (Joseph Armstrong Kitchin, 1910—)³⁵⁾ 等によって形成されている。

成長分析的近代経済変動理論のもっとも代表的な理論は、ケンブリッジ学派=新古典学派の始祖A. マーシャル(Alfred Marshall, 1842—1924)が経済社会の進歩発展を有機的成長として把握し、体系化している動学的経済理論³⁶⁾ であるということができよう。A. マーシャルは、「産業的ならびに社会的進歩、または進化」の過程は有機的成長の過程であると理解し、この社会の進化過程を研究対象とすることによって、A. マーシャル的動態経済理論を構築し、それによって、長期にわたっての社会の経済的発展の機構を理論的に解明しようとした。A. マーシャルによって構築されたこの動学的経済理論が有機的成長の理論である³⁷⁾が、この理論は、一方において富の研究、他方において人間の研究に向けられて体系化が行われている動態的経済理論であり、したがって、われわれは、この理論のもっとも基本的な特徴は、「富の増加と人間の性格の変化が相ともなって進展するという、より包括的な(社会)進化論³⁸⁾」を展開しようとして体系化されているということであると指摘することができよう。

発展分析的近代経済変動理論を代表する理論は、(1)ドイツ歴史学派の諸経済

34) J. A. シュンペーターは、J. A. キチンとほぼ同じ1923年に W. L. クラムも、また、ニューヨークの月別商業手形割引率から中位置40ヶ月、標準偏差 12.37ヶ月の「40ヶ月循環」を発見していることを指摘している。(Schumpeter, J. A., *Business Cycles: A Theoretical Historical and Statistical Analysis of the Capitalist Process*, New York, 1931. (吉田昇三監修, 金融経済研究所訳『景気循環論—資本主義過程の理論的・歴史的・統計的分析—』〔I〕有斐閣, 1958年, 243—244頁)。

35) Kitchin, J. A., "Cycles and Trends in Economic Factors," *Review of Economic Statistics*, Vol. 5, 1923.

36) Marshall, A., *Principles of Economics: An Introductory Volume*, London, 1890. (大塚金之助訳『経済学原理』改造社, 1928年, 馬場啓之助訳, 東洋経済新報社, 1965—67年)。

37) Ibid

38) 池田勝彦『経済成長論—産業組織と経済成長—』中央経済社, 1968年, 9頁。

学者によって創案され、体系化された種々の経済発展段階説³⁹⁾、(2) J. A. シュンペーター (Joseph Alois Schumpeter, 1883—1953) によって創案され、体系化された、独創性の濃厚な経済発展の理論⁴⁰⁾、(3) 制度学派 = アメリカ歴史学派の経済学者達によって創案され、体系化された、独特の問題意識を土台として理論構築が行われている近代経済変動理論⁴¹⁾等 3 種類の理論であり、故に、その歴史は古いといえることができる。

まず、ドイツ歴史学派の経済発展段階説について若干の考案を行ってみよう。経済発展段階説を創案し、最初に体系化を行った経済学者は、申すまでもなく、ドイツ歴史学派の始祖 F. リスト (Friedrich List, 1789—1849) であるが、F. リストによって創案された経済発展段階説は、ドイツの経済発展がイギリスの経済発展よりもおけている、すなわち、後進的であることを段階論的に説明しようとした彼の研究成果であるといえ、F. リストは、それを彼の代表的著作である『国民経済学体系』において展開させており、彼によって提唱されている経済発展段階説は、具体的には、生産の形態を段階区分の基準とし、6 段階説という形態で体系化が行われている経済発展段階説であるといえることができる⁴²⁾。ドイツ歴史学派は旧歴史学派と新歴史学派とに 2 大別することができ、旧歴史学派の代表者としてあげるのは、W. G. F. ロッシャー (Wilhelm Georg Friedrich Roseher, 1817—1894) , B. ヒルデブラン (Bruno Hildebrand, 1812—1878) および K. G. A. クニース (Karl Gustav Adolf Knies, 1821—1893) ⁴³⁾等 3 人の経済学者——F. リストもふ

39) List, F., op cit.

40) Schumpeter, J. A. . Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, Eine Untersuchung über Unternehmerrgewinn, Kapital, Kredit, Zins und den konjunkturzyklus, zweit neubearbeiten Auf lage, München und Leipzig, 1926. (塩野谷裕一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論—企業者利潤・資本・信用・利子および景気回転に関する一研究—』岩波書店, 1937年)。

41) Veblen, T. B., The Thory of Business Enterprise, New York, 1904. (小原敬士訳『企業の理論』勁草書房, 1965年)。etc.

42) List, F., op. cit.

43) Knies., K. G. A., Die politische ökonomie vom Standpunkte der geschichtlichen Methode, Braunschweig, 1853; etc.

くめれば4人の経済学者——、新歴史学派の代表者としてあげうるのは、G. V. シュモラー (Gustav von Schmoller, 1839—1917), K. ビューヒャー (Karl Bücher, 1847—1930), L. プレンターノ (Lujo Brentano, 1844—1931)⁴⁴⁾, A. E. F. シュフェ (Albert Eberhard Friedrich Schäffle, 1831—1904)⁴⁵⁾等4人の経済学者であるが、経済発展段階説の形成者ということ を重視すれば、旧歴史学派を代表する経済学者は、W. G. F. ロッシャーとB. ヒルデブラント—および F. リスト—であり、新歴史学派を代表する経済学者は、G. V. シュモラーとK. ビューヒャーであるともいうことが可能である。これら4人——F. リストをふくめれば5人——の経済学者は、各人が独自の考え方に立脚して、それぞれ異なった経済発展段階説を展開させているが、それらは、次のごとき経済発展段階説、すなわち、旧歴史学派の代表的学者の1人である W. G. F. ロッシャーが、名著『歴史的方法による国家経済学講義要綱』において提唱している経済発展段階説は、生産の要素を段階区分の基準とし、3段階説という形態によって体系化されている経済発展段階説⁴⁶⁾、もう1人の旧歴史学派の代表的経済学者B. ヒルデブラントが、「実物経済、貨幣経済および信用経済」において提唱している経済発展段階説は、交換の形態を段階区分の基準とし、3段階説という形態によって体系化されている経済発展段階説⁴⁷⁾であり、また、新歴史学派の代表的経済学者の1人であるG. V. シュモ

44) Brentano, L., Die gewerbliche Arbeiterfrage: Handbuch der politischen ökonomie hrsg. Schönberg, G. F. v. 1882. (森戸辰夫訳『労働者問題』岩波書店, 1919年)。etc.

45) Schäffle, A. E. F., Bau und Leben des sozialen Körpers, 1875—78; etc.

46) Roscher, W. G. F., Grundriss zur Vorlesungen über die Staatswirtschaft nach geschichtlicher Methode, Göttingen, 1843. (山田雄三訳『歴史的方法による国家経済学講義要綱』岩波書店, 1938年)。

47) Hildebrand, B., "Naturalwirtschaft, Geldwirtschaft und Kreditwirtschaft," Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Bd. II, 1864; —, "Die wissenschaftliche Aufgabe der Statistik," Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Bd. VI, 1866; —, Die Entwicklungsstufen der Geldwirtschaft, Jahrbücher für Nationalökonomie, Bd. XXVI, 1876. (橋本昭一訳『実物経済、貨幣経済および信用経済』未来社, 1972年)。

ラーが、「重商主義制度とその歴史的意義」において提唱している経済発展段階説は、経済と政治組織との関係を段階区分の基準とし、6段階説という形態によって体系化されている経済発展段階説⁴⁸⁾、もう1人の新歴史学派の代表的経済学者K. ビューヒャーが1893年に公刊した名著『国民経済の成立』において提唱している経済発展段階説は、(1)生産および消費の関係を段階区分の基準とし、3段階説という形態で体系化が行われている経済発展段階説、(2)工業の経営形式を段階区分の基準とし、5段階説という形態で体系化が行われている経済発展段階説⁴⁹⁾であるといえることができる。

次に、J. A. シュンペーターの発展分析的近代経済変動理論を考察してみよう。J. A. シュンペーターは、経済発展を、それは、そのもっとも内面的な本質からすれば、既存の経済均衡の破壊であるといえ、したがって、それは、この経済均衡を回復するような傾向をまったく有していないし、また、一般に、他のどのような経済均衡状態にも到ろうとする傾向を有していない、換言すれば、それは、経済均衡から逸脱することのみを努めるといえることができると考えることによってその発展分析的経済変動理論を体系化させており、このために、彼によって提唱されている発展分析的近代経済変動理論は、創造的破壊の理論⁵⁰⁾という名称によっても呼称されているが、彼は、この理論の体系的構築を、その代表的名著である『経済発展の理論——企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究——』⁵¹⁾において行っている。このJ. A.

48) Schmoller, G. v., "Der Merkantilismus in seiner historischen Bedeutung," Schmollers Jahrbuch, VIII 1884. (木岡永次郎訳『重商主義制度と其歴史的意義』三田書房, 1923年)。

49) Bücher, K., Die Entstehung der Volkswirtschaft, Tübingen, 1893. (権田保之助訳『国民経済の成立』栗田書店, 1942年)。

50) Schumpeter, J. A., Capitalism, Socialism, Democracy, New York, 3rd ed, 1950. [1st ed, 1942.] pp. 82—83. (中山伊知郎・東畑精一共訳『資本主義・社会主義・民主主義』〔第3版〕上巻, 東洋経済新報社, 1951年, 145—147頁)。

51) Schumpeter, J. A., Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, Eine Untersuchung über Unternehmerrgewinn, Kapital, Kredit, Zins und den konjunkturzyklus, Zweite neubearbeitete Auflage. (塩野谷・中山・東畑共訳)。

シュンペーターの経済発展の理論に非常に大きな影響を与えているのは、アメリカにおける近代経済学の始祖、あるいはアメリカ限界主義の父祖であると評価することのできる近代経済学者であり、静態・動態を近代経済理論にはじめて導入した近代経済学者であるともいうことができる J. B. クラーク (John Bates Clark, 1847—1938) の考え方—— J. B. クラークの経済学においては、既述のごとく、静態と動態とが区別されて把握されている、すなわち、彼は、動態を静的法則を基礎としながら比較静学的に把握しようところみているが⁵²⁾、このことは、J. B. クラークの経済学の最大の特徴のひとつであると指摘することが可能である彼の経済学の特徴であるということができ——である⁵³⁾。

アメリカには、経済現象の制度的側面や文明史的考察を非常に重視している、アメリカ独特といえる制度学派が存在しているが、つづいて、この制度学派について若干の考察を行ってみよう。制度学派は、進化論的歴史観の影響をうけて形成されたアメリカ独自の経済学派であるということができ、このために、この学派は、アメリカ歴史学派という名称でも呼称されているが、この制度学派あるいはアメリカ歴史学派は、アメリカ経済学会を創設⁵⁴⁾した経済学者の1人である R. T. イリー (Richard Theodore Ely, 1854—1943)⁵⁵⁾等によっ

52) Clark, J. B., *The Distribution of Wealth: A Theory of Wages, Interest and Profit*, New York, 1899. (林要訳『分配論—賃金・利子・利潤理論』岩波書店, 1924年)。—, *Essentials of Economic Theory*, 1907.

53) J. A. シュンペーターは、『経済発展の理論——企業者利潤・資本・利子および景気の回転に関する一研究——』の第2章——「経済発展の根本現象」——において、次のごとく述べている。「J. B. クラーク (『経済理論概要』〔*The Essentials of Economic Theory*〕1907年)の功績は“静態”と“動態”とを意識的にかつ根本的に区別した点にあるが、彼は“動態”的契機のなかに静態的均衡をみとめた。われわれも同様であって、われわれの立場からも、この攪乱の影響とその結果生ずる新しい均衡を研究することがひとつの基本的な課題である。」(Schumpeter, J. A., op, Cit., *Zweites Kapital Das Grundphöpomen der wirtschaftlichen Entwicklung*, S. 92. [塩野谷・中山・東畑共訳, 142頁])。

54) アメリカ経済学会 (American Economic Association) が創設されたのは1855年である。

55) B. T. イリーは、経済発展段階説の立場から経済史の研究を行っている経済学者であるが、アメリカにおけるキリスト教社会主義の指導者として、社会改良主義

て先鞭がつけられ、限界主義を基盤とする経済学に対してするどい批判を行っている T. B. ヴェヴレン (Thorstein Bunde Veblen, 1857—1929) によってその基盤が築かれ⁵⁶⁾、J. B. クラークの経済学や I. フィッシャー (Irving Fisher, 1867—1947) の経済学の形成とほぼ同時代に誕生させられ、つづいて J. R. コモンズ (John Rogers Commons, 1862—1945) や W. C. ミッチェル (Wesley Clair Mitchel, 1874—1948) 等によって発展させられ、第 2 次世界大戦以後、新しい世代の制度主義者達によってさらに発展させられてゆき現代に到っている経済学派であるということが出来る⁵⁷⁾。したがって、制度学派 (アメリカ歴史学派) は、その発展を 3 期、すなわち、

- (1) 第 1 期 [1890年—1925年] = T. B. ヴェヴレンによって制度学派 (アメリカ歴史学派) の基盤が構築された時期
- (2) 第 2 期 [1925年—1945年] = J. R. コモンズや W. C. ミッチェル等の経済学者が活躍した時期⁵⁸⁾
- (3) 第 3 期 [1945年—] = G. コルム (Gerhard Colm, 1897—1968), C. E. エアーズ (Clarence Edwin Ayres, 1891—1970), J. K. ガルブレイス (John

を提唱し、政府の資源統制、年少者労働の禁止、および (労働問題の直接的解決策として、協同組合よりも) 労働組合を支持した学者としても知られている。

- 56) T. B. ヴェヴレンは、下記の 2 書により制度学派の基礎を築いている。Veblen, T. B., *The Theory of Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institutions*, New York, 1899. (小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波書店, 1961年)。The Theory of Business Enterprise. (小原訳)。
- 57) 新しい世代に属する制度主義者の 1 人である A. G. グルーチ (Allan Garfield Gruchy, 1906—) は、制度学派を、「制度学派とは、T. B. ヴェヴレンおよび、T. B. ヴェヴレンの伝統のもとに活動する他の経済学者達に由来するきわめてアメリカ的な知的所産である。」(Gruchy, A. G., "The Institutional School," *International Encyclopaedia of the Social Sciences*, Vol. 4, 1968, p462.) と規定し、1930年代以前の制度主義を旧制度主義、1940年代以降、ことに第 2 次世界大戦後の制度主義という名称で呼称している。(Gruchy, A. G., *Contemporary Economic Thought: The Contribution of Neo-Institutional Economics*, New York, 1972.)
- 58) この期の代表的制度主義者としては、その他、R. G. タグウェル (Rexford Guy Tugwell, 1891—) や G. C. ミーンズ (Gardiner Coit Means, 1896—) 等がいる。

Kenneth Gelbraith, 1908—) 等が活躍している時期⁵⁹⁾

に区分することができるわけであるが、この学派の最大の特徴は、経済制度⁶⁰⁾の累積的進化過程を基準とする経済学を樹立しようとした点に見出すことができるといえよう。経済学をいかなる因果的な力によっても支配されず、また、永遠に均衡に達する事のないつねに動きつつある実体そのものを取り扱う学問と考えた制度学派の経済学者達、たとえば、J. M. クラーク (John Maurice Clark, 1884—1963) によれば、制度派経済学は、「企業と、その他の社会制度との相互関係を、古典的、静学的ならびに限界 (主義) 経済学によって示されるような単純化された抽象概念の媒介を通じてではなく、それをあるがままに研究せんとする理想を立てるものということができる。このことは、政治制度に関する政治学者の見解、法律制度に関する法学者の見解、あらゆる制度に関する社会学者の見解をできるかぎり取り入れ、これらの諸見解をその重要な輪郭において理解し、また、存在の経済的様相に対するこれらのあらゆる事物の関係を研究することによって、企業のより正しい解釈を作り出すことを意味する」とされており、この様な理念の下で行われているのは、主として、次のような種々の経済現象の実証的研究である。すなわち、T. B. ヴェヴレンの有閑階級⁶¹⁾、営利企業⁶²⁾、不在所有者制度⁶³⁾、価格制度等の研究⁶⁴⁾、J. R. コモ

59) この期の代表的制度主義者としては、その他、L. H. カイザーリング (L. H. Keyserling) や K. G. ミュルダール (Karl Gunnar Myrdal, 1898—) 等がいる。

60) この場合、制度というのは、たとえば、T. B. ヴェヴレンの場合には、一般のひとびとに共通な安定的思考慣習、あるいは個人と社会の特定の関係や特定の機能に関する支配的思考慣習であり、J. R. コモンの場合には、家族、株式会社、労働組合、工業組合等から国家それ自身にいたるまでのそれを運転させる活動準則をもつところの活動体である。

61) Veblen, T. B., *The Theory of Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institutions.* (小原訳)。

62) —., *The Theory of Business Enterprise.* (小原訳)

63) —., *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Time: the Case of America,* New York, 1923, (橋本勝彦訳『アメリカ資本主義批判』白楊社, 1940年)。

64) —., *The Engineers and the Price System,* New York, 1921. (小原敬士訳『技術者と価格体制』未来社, 1962年)。

ンズの労働組合や企業集中等の研究⁶⁵⁾, W. C. ミッチェルの景気循環に関する研究⁶⁶⁾, J. M. クラークの間接費の研究⁶⁷⁾等がそれであり、これらのなかでも W. C. ミッチェルが行っている数量的=統計的研究はとくに注目に値する研究であるといえ、このような制度学派の成果としての数量的=統計的研究とその社会改革の傾向とによってケインズ経済学を1930年代にアメリカに導入させる下地は形成されたのであるともいうことができるようである。このために、制度学派の有する意義は非常に大きく、現代においても、制度学派的思考様式はアメリカの経済学を支えているひとつの大きな礎石であると評価することが可能である⁶⁸⁾。このような制度学派の近代経済変動理論は、具体的には、T. B. ヴェヴレンがその『企業の理論』の第7章「現代における福祉の理論」におい

65) Commons, J. R., and associates, *A History of Labour in the United States: 4 Vols.*, New York, 1918—35: —., *The Economics of Collective Action*, New York, 1950 (春日井薫・春日井敬訳『集団行動の経済学』文雅堂書店, 1958年)。

66) Mitchell, W. C., *Business Cycles: Berkeley, California, 1913; —., Business Cycles: The Problem and Its Setting.* (春日井薫訳)。Mitchell, W. C. and Burns, A. F., *Measuring Business Cycles*, New York, 1946. (春日井薫訳『景気循環Ⅱ——景気循環の測定——』文雅堂書店, 1964年)。Mitchell, W. C., *What Happens during Business Cycles: A Progress Report*, ed. by Burns, A. F., New York, 1951. (春日井薫訳『景気循環Ⅲ——景気循環の過程——』文雅堂書店, 1963年)。

67) Clark, J. M., *Studies in The Economics of Overhead Cost*, Chicago, 1923.

68) 制度学派の第3期、あるいは現代を代表する経済学者であるという評価を与えることができる J. K. ガルブレイスは、これまでに数多くの著作を刊行しているが、それら諸著作のうちの代表的著作は、下記のごとき4著作であるといえることができる。

Galbraith, J. K., *American Capitalism: The Concept of Countervailing Power*, Boston, 1952, (藤瀬五郎訳『アメリカ資本主義』時事通信社, 1955年)。—., *The Affluent Society*, Boston, 1958. (鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会』岩波書店, 1960年)。The New Industrial State, Boston, 1967, (都留重人監訳『新しい産業国家』河出書房新社, 1968年)。—., *Economics and the Public Purpose*, Boston, 1973. (久我豊雄訳『経済学と公共目的』河出書房新社, 1975年)。J. K. ガルブレイスが上記の諸著作のなかで行っているのは、アメリカの経済社会を分析するということであるが、彼は、このことによって、現代資本主義の特質を解明しようとしているのである。

て展開している景気変動理論⁶⁹⁾等をとおしてしることができるが、制度学派の経済学の特徴を念頭において考察すれば、それらのうちには発展理論的性格が包含されているといえることはいうまでもないことである。

Ⅲ 現代経済変動理論の系譜

これまで考察してきた諸経済変動理論は、いづれも、J. M. ケインズ以前——J. M. ケインズもふくむ——に創案され、理論的体系化が行われている経済変動理論、すなわち、近代経済変動であるが、J. M. ケインズ以後、経済変動理論は、これら諸近代経済変動理論のうちに包含されている基本的特徴のいづれをも継承しながら、理論的にさらに精練された経済変動の諸理論＝現代経済変動理論が数多くの経済学者達により生誕させられることによってより充実した理論体系へと進展してゆき、現在に到っている。以下では、この現代経済変動理論の系譜を具体的に考察してみよう。

まず、構造分析的現代経済変動理論の系譜を考察してみよう。構造分析的現代経済変動理論は、産業構造変動の理論を中心に理論的發展過程をたどっているが、この産業構造変動の理論は、巨視分析的側面と微視分析的側面より理論的体系化が行われていっている。巨視分析的産業構造変動の理論を代表する理論として、われわれが、まず、指摘することができるのは、イギリスの経済学者C. G. クラーク (Colin Grant Clark, 1905—) が多数の国の資料を蒐集し、それらを駆使することにより産業構造の動態的把握を行い、1 経験法則として体系化している産業構造高度化の理論であり、C. G. クラークのこの巨視分析的産業構造変動の理論は、彼が、1940年にロンドンで公刊した名著『経済進歩の諸条件』において形成されている⁷⁰⁾。C. G. クラークの産業構造

69) Veblen, T. B. The Theory of Business Enterprise, Chapter 7. The Theory of Modern Welfare.

70) Clark, C. G., The Conditions of Economic Progress, London, 1940.
(大川一司・小原敬士・高橋長太郎・山田雄三訳『経済進歩の諸条件』〔上、下巻〕勁草書房、1953—1955年)。

変動の理論につづいてわれわれが指摘しうる巨視分析的産業構造変動の理論の代表的理論は、W. G. ホフマン (Walther Gustav Hoffmann, 1903—) が豊富な国際的資料にもとづいて、工業の内部構造の動態的把握を実証的にを行い、C. G. クラークの産業構造高度化の理論と同じく、1 経験法則として体系化している工業構造発展の理論であり、W. G. ホフマンのこの巨視分析的産業構造変動の理論は、彼が1931年にキール大学の世界経済研究所より出版している『工業化の段階と型——歴史的過程の量的分析——』⁷¹⁾や、初版出版後、さらに新しい資料を補足することにより初版の改訂増補版としている『近代産業発展段階論』⁷²⁾等において形成されているが、このW. G. ホフマンの理論に非常に大きな影響を与えている経済変動理論は、F. リストの理論をはじめとするドイツ歴史学派の諸発展分析的近代経済変動理論、すなわち、経済発展段階説であるということができよう。

上記のごとき巨視分析的産業構造変動の理論の次に、われわれが、微視分析的産業構造変動の理論の代表的理論として指摘することのできる産業構造変動の理論は、産業連関分析の理論の創案者であるW. W. レオンティエフ (Wassily W. Leontief, 1906—) や P. A. サミュエルソン (Paul Anthon Samuelson, 1915—) 等をはじめとする数多くの経済学者によって研究され、その理論構築が行われた産業連関分析の理論の動学理論、すなわち、動学的産業連関分析の理論⁷³⁾であるといえるが、この理論は、今日も、なお、理論的進展過程をたどっていつている産業構造変動の理論であると言うことができ

71) Hoffmann, W. G., *Stadien und Typen der Industrialisierung*, Jena, 1931.

72) Hoffmann, W. G., *The Growth of Industrial Economics*, Translated from the German by Henderson, W. O. and Chaloner, W. H., Manchester, 1958. (長州一二・富山和夫訳『近代産業発展段階論』日本評論社, 1967年)。

73) Leontief, W. W. and others., *Studies in the Structure of the American Economy*, New York, 1953: Solow R. M. and Samuelson, P. A., "Balanced Growth under Constant Returns to Scale," *Econometrica*, Vol. 21, No. 3, 1953; etc.

る。

次に、景気循環分析的現代経済変動理論の系譜の考察を行ってみよう。近代経済学における現代の景気循環分析的経済変動理論＝現代景気循環理論のうち、投資決定理論として加速度原理を採用し、それと有効需要ないし乗数理論とを結合することによって、投資と所得の相互依存関係を説明しようとする型の理論は、まず、その基盤が、1930年代のアメリカにおけるニュー・ディール政策を社会的背景として、P. A. サミュエルソンにより、マクロ・モデルという形態で作成された⁷⁴⁾。このこと、すなわち、P. A. サミュエルソンのモデル作成により、この形の現代景気循環理論の基盤は作成されたけれども、まとまった形の景気循環理論の構築のためには、さらに研究をすすめるなければならない、これを行ったのは、イギリスの経済学者 J. R. ヒックス (John Richard Hicks, 1904—) であった。J. R. ヒックスは、P. A. サミュエルソンのマクロ・モデルを原型とすることによって乗数理論と加速度原理の結合型景気循環理論を体系的に構築したが、その理論の展開は、1950年に公刊された『景気循環論』において行われている⁷⁵⁾。M. カレツキー＝N. カルドア型の景気循環分析的現代経済変動理論は、まず、計量経済学会創立の主唱者である経済学者 R. A. K. フリッシュ (Ragnar Anton Kittil Friseh, 1895—) をこの理論の体系化の先駆的経済学者と評価、指摘することができるであろう⁷⁶⁾。しかし、この理論を数学モデルに体系化した最初の経済学者はM. カレツキー (Michel Kalecki, 1910—) であって、彼の景気循環理論、具体的にいえば、彼が1935年から1954年までの間に発表した諸論文および著書において体系化している現代景

74) Samuelson, P. A. "Interactions between the Multiplier Analysis and the Principle of Acceleration," *Review of Economic Statistics*, Vol. 21, 1939.

75) Hicks, J. R., *A Contribution to the Theory of the Trade Cycle*, Oxford, 1950. (古谷弘訳『景気循環論』岩波書店, 1951年)。

76) Frisch, R. A. K., "Propagation Problems and Impulse Problems in Dynamic Economics," in *Economic Essays in Honour of Gustav Cassel*, London, 1933.

気循環理論⁷⁷⁾の最大の特徴は、投資がたんに有効需要の側面から把握されるだけでなく、資本の蓄積の側面からも把握されることによってその理論構築が行われているということにもとめることができるようである。N. カルドア (Nicholas Kaldor, 1908—) が1940年に発表した論文⁷⁸⁾において体系化している景気循環理論のうちにも、それは投資決定理論と有効需要理論とによって景気循環運動を説明しようとする理論であるという特徴が包含されており、したがって、N. カルドアによって構築されている景気循環理論も、基本的には、M. カレッキーの景気循環理論の有する特徴と同じような特徴を包含している現代景気循環理論であるということができる。

つづいて、成長分析的現代経済変動理論の系譜を考察してみよう。J. M. ケインズの国民所得分析とむすびついて発展した現代経済変動理論の代表的理論のひとつが現代経済成長理論であり、したがって、われわれが、現代経済成長理論のもっとも代表的な理論であるとまず指摘することができるのは、ケインズ学派の経済成長理論であるといえるであろう。J. M. ケインズは、投資の生産力効果はほぼ無視することにより、その需要効果のみを分析の対象とすることによって『一般理論』の理論の体系化を行ったために、その理論は、必然的に短期静学的な性格をそのうちに包含した経済理論とならざるをえず、故に、彼の理論は、そのままでは長期動学的な景気変動の説明を十分になしうるものではなかった⁷⁹⁾。したがって、J. M. ケインズの『一般理論』は、この点にひ

77) Kalecki, M., "A Macrodynanic Theory of Business Cycles," *Econometrica*, Vol. 3. 1935, —, *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, London, 1939: —, *Theory of Economic Dynamics*, London, 1954. (宮崎義一・伊東光晴訳『経済変動の理論』新評論, 1958年)。

78) Kaldor, N., "A Model of the Trade Cycle," *Economic Journal*, Vol. 50, 1940.

79) .しかし、J. M. ケインズは、その『一般理論』の第22章——景気循環に関する覚書——において、十分に組織的ではないが、彼が体系化した短期静学的な経済理論にもとづいて若干の景気循環の素描も行っている。彼がその素描で重視しているのは、主として資本の限界効率の変化に由来する投資の増減が、景気の循環を規定するということである。(Keynes, J. M., *The General Theory*, Chapter 22, [塩野谷訳])。

とつの大きな理論的限界が存在していたわけであるが、彼の後継者達(ポスト・ケインジアン)、たとえば、R. F. ハロッド (Roy Forbes Harrod, 1900—1978) は、J. M. ケインズの『一般理論』のうちに包含されていたこの理論的限界を克服するために、投資、産出量、国民所得の経済諸量の増加率を対象として経済の理論的分析をすすめ、それによって、J. M. ケインズ以後、彼の『一般理論』の経済理論を長期動学的理論に発展させることに専念した。その研究の成果としてもたらされたのは、経済の長期的趨勢が国民所得分析法によって体系的に把握された長期動学的な経済理論であった。すなわち、R. F. ハロッドは、拡大という方向に向ってたえず変化している現実の経済をモデル化するという、それまで近代経済学のなかでは比較的無視されていたことを、「動態理論に関する一試論」という1939年に発表されている論文を出発点としてこころみたわけであるが⁸⁰⁾、その方法論上の特徴のために恒常モデルという名称でもよばれているその経済成長モデルによって分析が行われ、理論的体系がこころみられている彼の理論は、具体的には、経済の長期的趨勢を経済成長率の問題として把握し、それを基本方程式の形に定式化することをとおして体系化されている経済成長理論であるということが出来る。そして、その理論分析において主として論究されているのは、完全雇傭と両立する資本の需給均衡を保証する経済成長率はどのような経済成長率でなければならないかということや、また、完全雇傭に応ずる国民所得水準を維持することが可能である経済成長率はどのような経済成長率であるのかということ等であり、故に、R. F. ハロッド (および E. D. ドーマー [Evsey David Domar, 1914—]) の経済成長理論は、典型的な J. M. ケインズの『一般理論』の経済理論の長期動学理論であるともいうことが出来る。しかし、R. F. ハロッドは、その経済成長理論を展開させている『動態経済学序説』において、適正な経済成長と現実の経済成長とを比較することによって景気循環の過程を理論的に解明することもこころみており、したがって、このことからすれば、彼の経済成長理論は

80) Harrod, R. F., "An Essay in Dynamic Theory," *The Economic Journal*, March, 1939, pp. 14—33.

景気循環理論と密接にむすびついた理論であるということもできるわけである⁸¹⁾。だが、ポスト・ケインジアンであるR. F. ハロッドの経済変動の理論体系においてもっとも代表的な地位を保持している理論は、申すまでもなく、経済成長の理論そのものであり、それは、この理論こそJ. M. ケインズの所得分析の遺産をもっとも忠実に継承している理論であると評価できるからである。以上のごときR. F. ハロッド（およびE. D. ドーマー）の経済成長理論のほか、企業者は資本の稼働率ではなく資本利潤率によって投資を決定すると考えそのような観点から投資行動を分析し、その理論を体系化させているJ. V. ロビンソン（Joan Violet Robinson, 1903—）⁸²⁾や、経済全体の貯蓄率が所得分配率の変化と密接に関連しているということに着目し、所得分配率の可変性を考慮することにより理論を体系化させているN. カルドア⁸³⁾、L. L. パシネッティ（Luigi Lodovico Pasinetti, 1930—）⁸⁴⁾、J. A. マーリーズ（James Alexander Mirrlees, 1936—）⁸⁵⁾等の経済学者を中心としたケンブリッジ学派の諸経済学者によって創案された経済成長理論も形成されており、彼等の経済成長理論もケインズ学派の経済成長理論を代表する理論であるということができる。この経済成長理論は、今日、新ケインズ派の経済成長理論という名称によって呼称されているが、新ケインズ派の経済成長理論は確立した枠組をもつ経済成長理論ではない。上記のごときケインズ学派の経済成長

81) R. F. ハロッドは、下記のごとき名著も公刊している。Harrod, R. F., *The Trade Cycle*, Oxford, 1936.（宮崎義一・浅野栄一訳『景気循環論』東洋経済新報社、1955年）。

82) Robinson, J. V., *Essays in the Theory of Economic Growth*, London 1962.（山田克己訳『経済成長論』東洋経済新報社、1963年）。

83) Kaldor, N., "Alternative Theories of Distribution" *The Review of Economic Studies*, Vol. XXIII, 1956, pp. 83—100.

84) Pasinetti, L. L., "Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth", *The Review of Economic Studies*, 1962.

85) Mirrlees, J. A., "Optimal Growth when Technology is Changing," *The Review of Economic Studies*, 1967; Mirrlees, J. A. and Stern, N., (eds) *Models of Economic Growth*, London, 1973.

理論とともに、現代経済成長理論のもっとも代表的な理論であると指摘しうるもうひとつの経済成長理論は、R.M.ソロー (Robert Merton Solow, 1924—)⁸⁶⁾やJ.E.ミード (James Edward Meade, 1907—)⁸⁷⁾、T.W.スワン (Tom W. Swan)⁸⁸⁾等によってその理論的体系化が行われている経済成長理論であり、彼等によって構築された経済成長理論は、今日、新古典学派の経済成長理論という名称によって呼称されているが、ケインズ学派の経済成長理論と新古典学派の経済成長理論の本質的相異は、ケインズ学派の理論が、有効需要の原理に立脚して形成されている経済成長理論であるのに対し、新古典学派の理論は、市場価格の需給調節機能が前提とされることによって形成されている経済成長理論であるという点にもとめることができるようである。新古典学派の経済成長理論は、J.トービン (James Tobin, 1918—)⁸⁹⁾を筆頭とするH.G.ジョンソン (Harry Gordon Johnson, 1923—1977)⁹⁰⁾、M.シドラウスキー (Michael Sidrauski)、L.レヴァーリ (David Levhari)⁹¹⁾、D.パティンキン (Don Patinkin, 1922—)⁹²⁾等数多くの経済学者によってさらに拡張的に発展させられていっているが、彼等によって形成された経済成長理論は、今日、貨幣的経済成長理論という名称で呼称されている。この貨幣的経済成長理論は、そのほとんどが、新古典学派の経済成長理論の枠組で展開

86) Solow, R.M., "A Contribution to the Theory of Economic Growth", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 70, 1956.

87) Meade, J.E., *A Neo Classical Theory of Economic Growth*, London, 1961. (山田勇監訳『経済成長の理論』ダイヤモンド社, 1964年)。

88) Swan, T.W., "Economic Growth and Capital Accumulation," *Economic Record*, Vol. 32, 1956.

89) Tobin, J., "A Dynamic Aggregative Model," *Journal of Political Economy*, Vol. 63, 1955. — "Money and Economic Growth," *Econometrica* Vol. 33, 1965.

90) Johnson, H.G., "The Neoclassical One-Sector Growth Model: A Geometrical Exposition and Extension to a Monetary Economy: *Economica* 1966.

91) Levhari, D., "A Nonsubstitution Theorem and Switching of Techniques," *The Quarterly Journal of Economics*, 1965.

92) Levhari, D. and Patinkin, D., "The Role of Money in a Simple Growth Model," *American Economic Review* 1968.

されているということは、申すまでもないことであろう。成長分析的現代経済変動理論を代表するもうひとつの経済成長理論は、最適経済成長理論である。最適経済成長理論は、別名、動学的厚生経済学の理論とも呼称されており、このことから明らかなように、この動学的経済理論は規範的経済学の理論であって、今日、「目的函数をふくめた計画モデルの多様化および一般化と、これらのモデルの最適解である最適成長経路のもつ特性の発見」⁹³⁾ということを中心的研究課題として、その研究はさらに進展させられていっているが、この最適経済成長理論に対して最初に基礎的貢献を行ったのは、26才の若さで逝去した F. P. ラムゼイ (Frank Plumpton Ramsey, 1903—1930)⁹⁴⁾であり、また、この理論の一般化と精密化に手をつけたのは、T. C. クープマンズ (Tjalling charler Koopmans, 1910—)⁹⁵⁾ や P. A. サミュエルソン⁹⁶⁾ 等の数理経済学者である。R. ドーフマン (Robert Dorfman, 1916—), P. A. サミュエルソン, R. M. ソローは、1958年に3人の共著という形で線型経済学の包括的な解説書『線型計画と経済分析』を公刊したが⁹⁷⁾、この名著の公刊を契機として、最適経済成長理論の研究は現代経済変動理論の中心的研究課題となったともいうことができよう。

93) 熊谷尚夫・篠原三代平編『経済学大辞典』〔I〕VI—8「最適成長理論」620頁。

94) Ramsey, F. P., "A Mathematical Theory of Saving." *Economic Journal*, Vol. 38, 1928.

95) Koopmans, T. C., "On the Concept on Optimal Growth, in The Econometric Approach to Development planning Pontificiae Academiae Scientiarum Scripta Voria, Rome, 1965: —, "Intertemporal Distribution and "Optimal" Economic Growth," in Fellner, W. J. et al. *Ten Ecomic Studies in the Tradition of Irving Fisher* Wiley, New York, 1967: — "Objectives, Constraints and Outcomes in Optimal Growth Models, *Econometrica*, Vol. 35, 1967.

96) Samuelson, P. A., "A Catenary Turnpike Theorem Involving Consumption and the Golden Rule," *American Economic Review*, Vol. 55, 1965.

97) Dorfman, R. and Samuelson, P. A. and Solow, R. M., *Linear Programming and Economic Analysis*. New York, 1958.) 安井琢磨・福岡正夫・渡部経彦・小山昭雄訳『線型計画と経済分析』岩波書店, 1958—59年)

これまで考察してきたふたつの現代経済変動理論、すなわち、景気循環分析的現代経済変動理論と成長分析的現代経済変動理論は、最初は、それぞれ独立的に別々に考察がすすめられることによって理論の体系化がなされていったが、そのうち、近代経済学者は、景気循環という経済変動現象と経済成長という経済変動現象は、いずれも相互に無関係に生起するものではないという現実に対する正しい認識のもとに、景気循環分析と経済成長分析の総合理論＝循環的成長の理論を体系化することを積極的にこころみ、その結果として、たとえば R.M.グッドウイン (Richard Murphy Goodwin, 1913—) の “A Mode of Cyclical Growth” in *The Business Cycle in The Post- War World* (London, 1955) や N.カルドアの “The Relation” (*The Economic Journal*, Vol. LXIV, No. 253, March, 1954) 等の論文をその代表的研究成果とする数多くの研究成果をもたらしている。この進展過程をみれば明らかのように、景気循環の分析と経済成長の分析を統合した経済変動理論を体系的に形成していくということは、経済変動理論のいっそうの現代化のための最大の重要な研究課題であるということができるわけである。ところで、このような循環的成長の理論は、いずれも景気循環理論と経済成長理論の統合的な修正、発展理論であるために、景気循環理論そのものや経済成長理論そのものをぬきにして論ずることが不可能であり、このことからすれば、種々の進展過程をたどって理論展開がなされていっている諸現代経済変動理論のうちで、もっとも重要な理論的意義を有しているのは、景気循環理論そのものおよび経済成長理論そのものであるともいうことができるであろう。

考察の歩を一步前進させて、以下では、発展分析的現代経済変動理論の系譜を、若干、考察してみよう。W.W.ロストウ (Walt Whitman Rostow, 1916—) は、1960年に、『経済成長の諸段階——ひとつの非共産主義宣言——』を公刊したが⁹⁸⁾、そこで展開されているのは W.W.ロストウの経済発展段階説

98) Rostow, W.W., *The Stages of Economic Growth: A non communist manifesto*, Cambridge, 1960.. (木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『経済成長の諸段階——1つの非共産主義宣言——』ダイヤモンド社, 1961年)。

であり、われわれは、彼によって構築されたこの経済発展段階説に対し、W. W. ロストウが形成したこの段階説的経済発展理論こそ発展分析的現代経済変動理論のもっとも代表的な理論であるという評価を与えることができるであろう。W. W. ロストウの経済発展段階説は、経済の成長過程が段階区分の基準とされ、5段階説——6段階説とみることも可能である——という形態で体系化されている経済発展段階説であるが⁹⁹⁾、経済成長ということが重視されているために、(経済)成長段階説という名称による呼称もなされている¹⁰⁰⁾ 発展分析的経済変動理論である。

考察の歩をさらに前進させて、価格分析的経済変動理論の系譜についての若干の考察をさいごに行ってみよう。価格分析的立場から経済を動態的に考察することをこころみた諸経済学者を代表する経済学者というのにもっともふさわしい学者は、J. R. ヒックスとO. R. ランゲ (Oscar Richard Lange, 1904—1965) の2人であり、J. R. ヒックスは1939年に刊行された『価値と資本』¹⁰¹⁾ や1965年に刊行された『資本と成長』¹⁰²⁾ 等、O. R. ランゲは1944年に刊行された『価格伸縮性と雇傭』¹⁰³⁾ においてそれぞれの理論を展開させているが、この両経済学者のうち、より注目に値する理論を体系化させているのは後者、すなわち、O. R. ランゲであるということができよう。

IV むすび

以上、近代経済学の理論を主対象とし、経済変動理論を経済構造の分析とい

99) I *bid.*, Chapter 1, Chapter 2.

100) I *bid.*, Chapter 1.

101) Hicks, J. R., *Value and Capital: An Inquiry into Some Fundamental Principles of Economic Theory*, Oxford, 1939. (安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本——経済理論の若干の基本原理解に関する研究——』〔全2冊〕岩波書店, 1951年)。

102) —, *Capital and Growth*, Oxford, 1965. (安井琢磨・福岡正夫訳『資本と成長』〔全2冊〕岩波書店, 1970年)。

103) Lange, O., *Price Flexibility and Employment*, Cowles Commission Monographs, No 8 Bloomington, 1944. (安井琢磨・福岡正夫訳『価格伸縮性と雇傭』東洋経済新報社, 1953年)。

うことを重視することにより体系化されている理論、すなわち、構造分析的経済変動理論や景気循環の分析ということをも重視することにより体系化されている理論、すなわち、景気循環分析的経済変動理論および経済成長の分析ということをも重視することにより体系化されている理論、すなわち、成長分析的経済変動理論、経済発展の分析ということをも重視することにより体系化されている理論、すなわち、発展分析的経済変動理論等に4分類して把握し、さらには、価格分析的手法を駆使して体系化されている経済変動理論、すなわち、価格分析的経済変動理論も若干考慮することによって、ケインズ革命以前の諸経済変動理論——近代経済変動理論——とケインズ革命以後の諸経済変動理論——現代経済変動理論——の系譜を考察してみたが、これらの諸理論に対して総括的にいえる性格は、それらの形態からみても明白なごとく、あらゆる側面から多様に理論の論考がなされることによりその体系化が行われているということであろう。現実の経済は静止してはいわずたえず動いているということはここで指摘する必要はないともいえる明らかな周知の事実であるが、このことからすれば、経済変動理論は現実の経済をより正確に把握するために欠かすことのできない経済理論であるともいうことができ、したがって、われわれがさいごに結論にかえていえることは、既述のごとき数多くの経済学者によって種々の側面から現実の動態経済への接近が行われ、多数の経済変動理論が体系化されることにより、経済学の科学性と現実性は飛躍的に高上させられているということである。